

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度実施計画記載事業効果について

実施計画No.	交付金事業の名称	事業概要 ①目的 ②交付金を充当した経費内容	担当課	事業始期				事業終期				交付対象事業の分類 経済対策との関係	予算執行状況		成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による効果
				令和	年	月	日	令和	年	月	日		総事業費 [単位:千円]	交付金充 当額 [単位:千円]			
1	馬路村住民税非課税世帯臨時特別交付金（物価高騰対策給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 R5年度分の住民税非課税世帯 107世帯×70千円 事務費 給付システム導入委託510千円	総務課	令和	6年	1月		令和	6年	3月		Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	8,000	5,394	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月31日から給付開始	コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得世帯の負担を軽減することができた。
2	馬路村住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金（物価高騰対策給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 17世帯×100千円 事務費 郵送料 3千円	総務課	令和	6年	2月		令和	6年	4月		Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	1,703	1,703	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年3月29日に給付開始	
3	馬路村子育て世帯生活支援特別給付金（子ども加算）（物価高騰対策給付金）	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象児童 7名×50千円 事務費 1千円 事務費の内容 役務費（郵送料等）として支出] ④R5年度低所得の子育て世帯（3世帯）	総務課	令和	6年	2月		令和	6年	3月		Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	350	350	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年3月29日に給付	
10	馬路村住民税非課税世帯臨時特別給付金（推奨事業分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を目的とし、給付金を交付し、負担の軽減を図る。 ②住民税非課税世帯のうち、国の交付対象外とされた、扶養家族のみからなる世帯に対する給付金。 給付金70千円（対象世帯10世帯×70千円）	総務課	令和	6年	1月		令和	6年	2月		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	700	700	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年1月31日から給付開始	
11	馬路村住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金（推奨事業分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を目的とし、給付金を交付し、負担の軽減を図る。 ②住民税均等割のみ課税世帯のうち、国の交付対象外とされた、扶養家族のみからなる世帯に対する給付金。 給付金100千円（対象世帯1世帯×100千円）	総務課	令和	6年	2月		令和	6年	3月		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	100	100	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年3月29日に給付	
12	馬路村産業支援臨時交付金事業	①燃料費・電気代・物価等の高騰に対応し、村内に事業所を有する中小企業の経費負担を軽減することにより、事業者の経営の安定化に資することを目的とする。 ②燃料費・電気代・物価等の物価高騰影響額に対する補助金 対象4事業者に対して10,000千円の予算内で補助	地域振興課	令和	5年	4月		令和	6年	3月		⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	10,000	5,695	村内企業の経営継続	対象4事業者の経営継続	村内事業者の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。